

委員会 行政視察レポート

総務常任委員会

滋賀県米原市／愛知県東海市

協働・共創を理念とした 自治基本条例を制定

米原市では、合併を契機としてまちづくり基本条例を作る会を立

ち上げ、1年足らずで米原市自治基本条例を制定しました。効果としては「みんなに分かる米原予算」を発行するなど、市民と行政の情報共有化が図れたことを挙げていました。



▲5月11日 米原市役所にて

東海市では、協働・共創をテーマとして、東海市まちづくり基本条例を制定しました。

また、まちづくり基本条例は、総合計画を実現するための手段として位置づけており、双方が密着しているのが特徴的でした。

【意見・感想】

自治基本条例の制定に当たっては、自治体によって状況が違うため、「地域を知り、何を大切にどのような方向を目指すか」という考え方が大事であると感じました。また、条例の運用面では、東海市の方法（総合計画を住民と一緒に作る等）は、本市においても参考となる部分が多いと感じました。

健康福祉常任委員会

愛知県小牧市／岐阜県各務原市

市民の立場に立って 福祉サービスの水準を明示

小牧市では、地域包括支援センターが中心となつて、地域の人材や事業所などを活用して、認知症の予防や早期発見、ケアを支援する認知症見守りネットワークの構築に取り組みで取り組まれました。

各務原市では、誰もが健康で文化的な生活を営むことができるようにするためには、社会福祉力を高めていく必要があると考え、市



▲5月11日 各務原市役所にて

閉会中に実施した視察について、6月1日の本会議冒頭に各委員長から報告がありました。その概要は次のとおりです。詳しくは、議会ホームページの議会録画放映、または9月初旬に発行予定の会議録をご覧ください。

民の立場に立って福祉サービスの整理・検証を行い、行政によって最低保障される福祉サービスの水準である「シビルミニマム」を策定し、福祉の底上げを図って取り組みました。

ビスが一目でわかり、利用者への配慮が行き届いていることから、本市においても参考にしたいという意見や、地域包括支援センターの機能充実を検討していきたいという意見がありました。

【意見・感想】

各務原市のシビルミニマムは、利用できる福祉サービス

市民生活常任委員会

愛知県豊田市／兵庫県神戸市

市民・事業者との 協働による環境対策

豊田市は、平成21年1月に「環境モデル都市」に選定され、事業者との協働による新技術の開発・実証を進めるとともに、「地球温暖化防止行動計画」に基づき、環境問題に積極的に取り組む市民を育成することで、総合的に環境問題に取り組んでおりました。

豊田市では、CO₂の削減量や節約効果を示すなどの「見える化」の取り組みが、大変参考になりました。神戸市では、行政と事業者の連携が重要であり、戸田市の実情に沿った制度を考えていく必要があると感じました。

神戸市では、住宅広告に環境性能を掲載できる「すまいる環境性能表示」を実施しており、住宅の環境性能の向上や、住宅購入を検討している市民への情報発信、事業者の環境配慮への自主的な取り組みを促すといった効果が期待できるということです。



▲5月10日 豊田市役所にて

自転車レーンの整備促進に向けて、 道路構造令の改正を！

昨年引き続き本市議会の議案が全国市議会議長会で可決

本年6月15日、全国市議会議長会定期総会が日比谷公会堂で開催され、戸田市議会が提案した「自転車レーンの整備促進に向けた道路構造令の改正について」が可決されました。

これは文教・建設常任委員会の年間活動テーマ（自転車）の似合うまちづくりについて）に係る調査の成果として、平成23年2月7日の戸田市議会でも可決したものです。さらに大きな運動とするため関東議長会に提案し、このたび全国市議会議長会総会で議題となったものです。

これは文教・建設常任委員会の年間活動テーマ（自転車）の似合うまちづくりについて）に係る調査の成果として、平成23年2月7日の戸田市議会でも可決したものです。さらに大きな運動とするため関東議長会に提案し、このたび全国市議会議長会総会で議題となったものです。

内容は、環境にやさしく、健康増進に役立ち、経済

▲議長会総会で提案説明する 伊東議長



伊東議長は、議長会総会にて「自転車レーンの整備促進に向けた道路構造令の改正について」を提案説明した。背景として、近年の環境問題や高齢化の進展により、市民生活を支える交通手段の重要性が増している。また、自転車利用による交通事故の発生も懸念されており、自転車専用レーンを整備することで、安全性を高め、自転車利用の促進を図りたいとしている。提案内容は、道路構造令の改正による自転車専用レーンの整備促進、自転車専用レーンの設置基準の明確化、自転車専用レーンの設置促進に関する条例の制定などである。また、自転車専用レーンの整備促進に関する条例の制定も提案している。このように、自転車専用レーンを整備促進するための提案を行うことで、自転車専用レーンの整備促進を図りたいとしている。また、自転車専用レーンの整備促進に関する条例の制定も提案している。

的で地球環境の負荷低減が期待できる、最も身近な交通手段である自転車の利用が近年、注目されており、行政としても、自転車走行環境の整備に積極的に取り組んでいく必要がある。一方、車道左端を線で区切ってカラー塗装などとした自転車専用通行帯の「自転車レーン」は法律上の位置づけが曖昧であり、全国的にはなかなか設置が進んでいない状況にある。そこで、国が、自転車レーンの整備促進に向けて道路構造令を改正することを強く要請する。というものであります。